

日本共産党元千代田区議・党千代田地区都政対策責任者

こんにちは **木村正明**です

電話 090 (7206) 0505 m.kimura24@hb.tp1.jp

「稼ぐ都市」から「住み続けられるまち」へ 5つの政策の実現を



「都議選、参院選勝利めざす決起集会」が5月25日に区内で開かれました。その中で、私が発言した内容のうち、まちづくりについてふれた部分の要旨をご報告します。

この20年間で千代田区内の高層ビルは3.6倍に増えました。原因は国と都がまちづくりルールを次々と緩和してきたことです。これにより再開発が大型化し地価上昇と住宅価格の高騰をもたらしています。

しかも投機マネーを野放しにしたため、住宅転売を目的とした不動産投機を呼び込みました。これが住宅価格の高騰に拍車をかけています。千代田区では10億円を超える新築マンションや、2億円の中古マンションが登場しました。



建物は飽和状態

いま千代田区の容積率充足率は123%です。これは指定された容積率の平均に対して、実際に建てられている建物の容積率の割合を示したものです。23区の容積率充足率は64%、中央区が104%、港区100%です（「2030 - 2040年日本の土地と住宅」野澤千絵明大教授）。まさに千代田区の建物は飽和状態です。子どもの遊び場空間や庶民のための住宅が減っているのはこのためです。

政治の責任が問われます。「住まいは人権」「遊びは子どもの権利」だからです。

都市再開発制度の見直しを

住み続けられる千代田へ、次の政策をみなさんと一緒にすすめていきたいと思っています。

- ①家賃補助、家賃減税の実現。
- ②中低所得者向けの公共住宅の供給再開。
- ③投機マネーを規制する仕組みをつくる。
- ④固定資産税の軽減。
- ⑤規制緩和をすすめる都の都市開発制度を見直し、再開発を規制する。

小池都政の「稼ぐ都市」から「住み続けられるまち」へ 力を合わせましょう。

神田警察通り第2期工事 再び住民をつなぐ議論を願う

神田警察通り2期工事区間に残る一本のイチョウの木（写真）。同区間の他の街路樹は全て伐採されました。

まちづくりの目的のひとつは、人をつなぎ、地域コミュニティを育むことです。しかし現状は、残念ながらそうなっていません。

区道の整備というまちづくりに、勝ち負けはありません。この一本の木の扱いをめぐる住民間の議論が再び住民をつなぎ、3期工事以降の合意形成づくりの契機になってほしいと切に願っています。イチョウもそれを見ているのではないのでしょうか。



年金修正案 自民・公明・立民が合意

マクロ経済スライドを停止し 最低保障年金制度を



自民・公明・立民3党が27日、年金改革法案の修正で合意しました。基礎年金の底上げを実施するかどうかの判断を2029年に先送りするとしました。

最大の問題はマクロ経済スライドです。これは年金額を物価上昇より低く抑え、年金を自動的に削減するもの。2004年の年金制度改定の際、政府は「これで百年安心」だと導入したものの、その後年金は8.6%も目減りし、年金生活者の暮らしは逼迫（ひっぱく）しています。

3党修正案は、基礎年金の底上げを5年後の制度改正で検討します。5年間、基礎年金の底上げがないうえに、その後もマクロ経済スライドは10年間続きます。これでは、いま物価高騰に苦しんでいる年金生活者を置き去りにしてしまいます。

日本共産党はマクロ経済スライドを今すぐ止めるべきと考えます。そのうえで年金財源を確保するために①巨額の年金積立金の計画的利用②高額所得者優遇の保険料制度の見直し③賃上げと正社員化による保険料収入の増額と加入者拡大一を提案しています。

①の年金積立金は現在290兆円、給付の5年分です。欧州諸国の年金積立金は、ドイツが給付の1.6カ月分、イギリスが給付の2カ月分、フランスが給付の1カ月分未満などです。日本のため込みは異常です。



line公式
ご登録をお
願います



抜本改革のためには、最低保障年金制度が必要です。多くの国が採用しており国連も導入を勧告しています。

現在無年金者は約26万人。就職氷河期世代を含め、多くの無年金・低年金者が生

まれる可能性があります。憲法25条の生存権を保障するために最低保障年金制度が急がれます。

1、最低保障年金制度は、世界の流れ



全日本年金者組合「最低保障年金制度 実現への提言」より

喜怒哀楽

千葉市で行われた国際的な武器見本市「DSEI ジャパン2025」で石破茂首相が講演した。「戦争というものがどれほど軍事技術を進歩させるか」と述べ、武器輸出や国際的な共同開発・生産を推進する考えを示した。

この見本市には、イスラエルがガザ攻撃に使用している自爆型ドローンの模型も展示されている。この武器は4月、ガザの避難民テントを攻撃し、子ども14人を含む30人以上を殺害したと報じられている。防衛省・自衛隊は自爆型ドローン導入を計画し、イスラエル製もその候補だという。イスラエル軍需企業の技術力はガザでのおびただしい犠牲の上のものだ。ジェノサイドに加担することがあってはならない。

現職の首相として初めて武器見本市に参加した石破首相。日本を「死の商人」国家にすることは断じて許されない。